令和5年11月1日発行（毎月1日発行）

証券新報
ANDO SECURITIES

2023 11/1 No.2171

URL：http://www.ando-sec.co.jp/

伝統と革新 創業明治41年
安藤証券 ANDO SECURITIES

商 号 等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

今月の参考銘柄

安川電機 6506
◇世界大手の産業用ロボットメーカー

スギホールディングス 7649
◇調剤併設型ドラッグストアのリーディングカンパニー

大和証券リビング投資法人 8986
◇大和証券グループをスポンサーとする住宅系複合型ＲＥＩＴ

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】

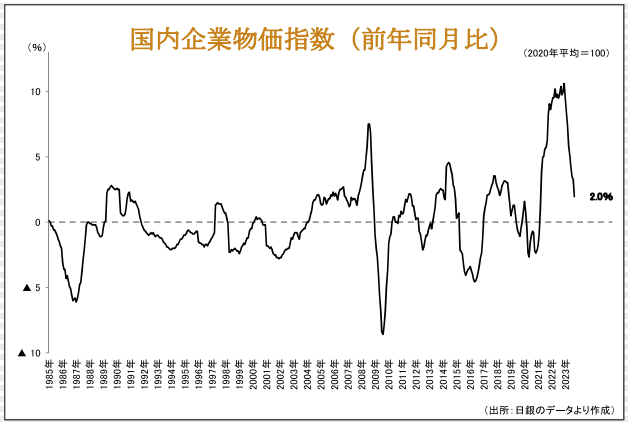
□ 東証Ｊ-ＲＥＩＴ市場　分配利回りランキング（上位30）→ 2P
□ トピックス → 5P
□ ファイナンスメモ → 6P

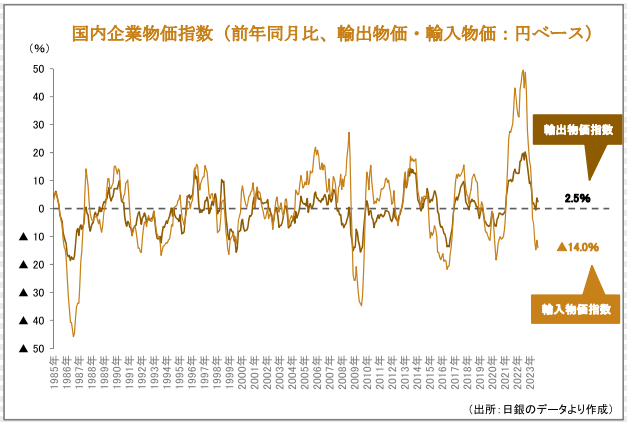
2023年9月の企業物価指数、9ヶ月連続で伸び率縮小

日銀が発表した2023年9月の企業同士が売買するモノの価格の動向を示す企業物価指数（2020年平均＝100、速報）は、前年同月比2.0％上昇の119.3と伸び率は9ヶ月連続で縮小した。企業間で原材料などの値上がり分を価格転嫁する動きが鈍化しているとみられる。

品目別にみると、数か月前のエネルギー価格に左右される電力・都市ガス・水道は前年同月比18.0％下落した。一方、農林水産物（前年同月比6.9％）や非鉄金属（同5.7％）、飲食料品（同5.4％）、石油・石炭製品（同3.2％）などは上昇した。

円ベースでは輸出物価が前年同月比2.5％上昇、前月比1.7％上昇した。輸入物価は前年同月比14.0％下落と6ヶ月連続マイナス、前月比では2.1％上昇した。





焦点 東証J-REIT市場　分配利回りランキング（上位30）

2023年10月24日基準　リフィニティブ情報による

コード	銘柄名	分配利回り(%)	PER(倍)	10月24日終値(円)	時価総額(億円)
2971	エスコンジャパンリート	7.37	13.57	115,600	407
8975	いちごオフィスリート	7.23	13.99	86,800	1,315
3487	CREロジスティクスファンド	5.96	16.47	158,700	998
3488	ザイマックス・リート	5.60	17.86	114,800	287
8979	スターツプロシード	5.59	20.55	208,300	589
3476	みらい	5.58	17.43	46,950	833
3492	タカラレーベン不動産	5.47	18.09	97,400	674
3470	マリモ地方創生リート	5.44	18.22	125,800	299
3290	Oneリート	5.43	18.42	251,700	677
3468	スターアジア不動産	5.32	18.92	57,800	1,373
2989	東海道リート	5.28	18.92	124,000	301
2972	サンケイリアルエステート	5.26	19.01	89,800	420
3451	トーセイ・リート	5.25	19.05	139,500	509
8964	フロンティア不動産	5.10	19.32	435,500	2,359
3463	いちごホテルリート	4.86	20.58	104,400	342
3296	日本リート	4.85	20.63	346,000	1,559
8953	日本都市ファンド	4.76	20.96	96,000	6,719
3249	産業ファンド	4.76	21.01	134,500	2,847
3455	ヘルスケア&メディカル	4.75	21.04	137,300	494
3279	アクティビア・プロパティーズ	4.75	19.65	404,000	3,267
3292	イオンリート	4.65	21.57	142,500	3,031
8958	グローバル・ワン不動産	4.64	21.27	113,800	1,166
8956	NTT都市開発リート	4.63	20.39	129,700	1,820
3295	ヒューリックリート	4.61	21.85	151,000	2,177
3234	森ヒルズリート	4.60	20.75	138,900	2,666
8968	福岡リート	4.58	21.83	160,100	1,276
8966	平和不動産リート	4.49	21.88	140,000	1,612
3472	大江戸温泉リート	4.49	22.10	63,500	150
3459	サムティ・レジデンシャル	4.46	22.40	111,600	937
8954	オリックス不動産	4.46	25.36	175,100	4,840

※合併が決定し、利回りが正確に算出できないと考えられる銘柄はランキングから除外しています。
分配利回り：年間分配を投資口価格で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。
ＰＥＲ（株価収益率）：時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

【ＲＥＩＴ（リート）とは？】
不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内ＲＥＩＴ市場に上場するものはＪ-ＲＥＩＴ（ジェイリート）と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するＪ-ＲＥＩＴの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます（6･7ページをご参照ください）。

参考銘柄

安川電機

6506

● 発行済株式数	266,690千株
● 株価(2023/10/20)	5,155円
● EPS	－
● PER（連）	－
● 高値(2023/6/23)	6,859円
● 安値(2023/1/6)	4,065円

●業績推移

（連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想）

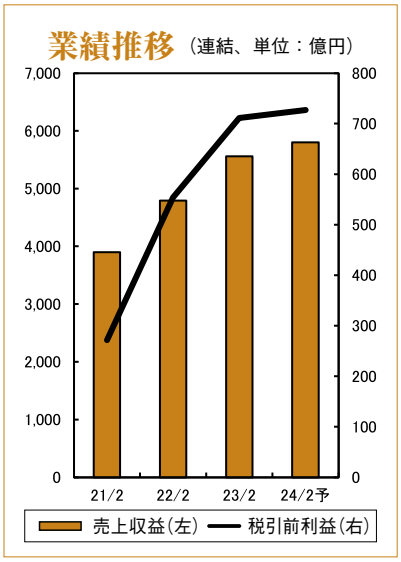
決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
22/2	479,082	52,860	55,378	38,354	146.72	52.00
23/2	555,955	68,301	71,134	51,783	198.07	64.00
24/2予	580,000	70,000	72,700	51,300	－	64.00

◇世界大手の産業用ロボットメーカー

同社は産業用ロボットメーカーであり、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングという3つの事業分野で、世界30ヶ国・地域に事業拠点を展開、13ヶ国・地域29拠点で最適生産を行っており、海外売上比率は71%（2023年2月末時点）に及ぶ。

モーションコントロール事業には、ACサーボモータ、コントローラ、インバータなどの製品がある。ACサーボモータ、コントローラは、電子部品や半導体部品などの高い精度が求められる生産機器に組み込まれている。インバータは、エアコン、クレーン、エレベータなどの社会インフラで使われ、省エネに貢献している。また、再生可能エネルギーの利用に不可欠な太陽光発電用パワーコンディショナにも取り組んでいる。

ロボット事業に関しては、産業用ロボットが自動車関連市場を中心に、さまざまな産業分野において溶接、塗装、組立、搬送などの自動化に貢献している。同社はロボットを構成する機械部品やコントローラなどを自社開発しており、高度化する顧客の要求に対応していくことで、トップメーカーの地位を築いている。



システムエンジニアリング事業では、鉄鋼・水処理プラントなどの各種大型プラント設備や大型クレーンを主な市場としている。また、環境・エネルギー分野においては、省エネ・創エネ技術を応用し、大型風力発電関連ビジネスを展開するなど、クリーンパワー事業に参入している。

2025年度を最終年度とする中期経営計画「Realize25」の財務目標として、売上収益6500億円、営業利益1000億円、ROE15.0%以上などを掲げている。

参考銘柄

スギホールディングス 7649

- 発行済株式数 63,330千株
- 株価(2023/10/20) 5,667円
- PER(連) 17.1倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
22/2	625,477	32,137	33,082	19,389	313.68	80.00
23/2	667,647	31,658	32,391	19,007	311.45	80.00
24/2予	724,500	33,000	34,500	20,000	331.58	80.00

◇調剤併設型ドラッグストアのリーディングカンパニー

同社は1976年12月、愛知県西尾市に第1号店を創業以来、処方せんに対応できる「調剤併設型ドラッグストア」のリーディングカンパニーとして出店を続けている。

出店戦略の柱として、核店舗(ドラッグストアとしての健康サポート機能を強化した店舗)を中心としたドミナント出店展開を推進し、ヘルスケアネットワークづくりをしており、2023年8月末時点で1618店舗(中部564店舗、関西545店舗、関東441店舗、北陸・信州68店舗)を展開している。

強みとして、地域社会のニーズに応える多様な専門家人財(薬剤師やビューティアドバイザー、管理栄養士など)や、地域社会を支える店舗網、健全な財務基盤、創業時より蓄積してきた調剤のノウハウなどがある。

2027年2月期を最終年度とする中期経営計画では、成長戦略として「ヘルスケア領域の深耕」「DX活用による顧客体験の変革」「協働・共創の拡大」の3項目を掲げ、売上高1兆円を目指す。

大和証券リビング投資法人 8986

- 発行済口数 2,399,937口
- 株価(2023/10/20) 109,700円
- PER 26.1倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
23/3	11,898	5,571	4,829	4,828	2,136	2,200
23/9予	11,892	5,482	4,749	4,748	2,100	2,200
24/3予	11,866	5,509	4,763	4,763	2,106	2,200

◇大和証券グループをスポンサーとする住宅系複合型ＲＥＩＴ

大和証券グループをスポンサーとする賃貸住宅とヘルスケア施設の住宅系複合型REITで、2023年9月29日現在の保有物件は238件、取得総額3,577億円である。投資対象エリア(2023年4月3日現在)について、賃貸住宅は東京都23区が44.8%、三大都市圏が42.1%、政令指定都市等が13.1%で、ヘルスケア施設は三大都市圏が90.7%、中核都市部が9.3%を占める。主な物件はグッドタイム　リビング　センター南・プラテシアセンター南(関東)や、AIP勝どき駅前ビル(東京都23区)、グランカーサ難波元町(大阪府)などである。

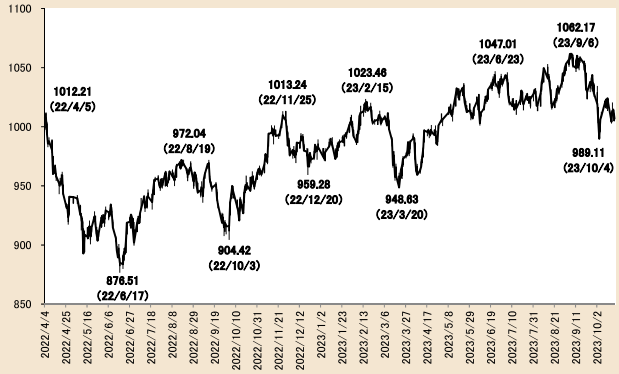
2023年9月期および2024年3月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金がともに2,200円となる見通しである。

トピックス　東証スタンダード市場TOP20

ＦＲＢによる金融引き締めの長期化観測や、中東情勢の地政学リスクの高まりによる投資家心理悪化、日銀の政策変更が早まるとの見方の強まりなどを背景に、日経平均株価は下落。金利上昇に弱いとされる高ＰＥＲ銘柄の多い新興市場も売りが膨らみ下げた。個別では、2023年9月度の既存店売上高（速報）が前年比6.0%減と3ヶ月ぶりにマイナスに転じたワークマンや、2024年2月期第2四半期累計（3～8月）の純利益が前年同期比53.7%減と大幅減となったユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス、2023年9月度の既存店売上高が前年比0.9%減だったと発表したセリア、アンビスホールディングス、ナカニシ、三谷商事、ハーモニック・ドライブ・システムズ、ユニバーサルエンターテインメントなどが下落。半面、2024年5月期第1四半期（6～8月）の営業利益が前年同期比14.4%増と2桁増益となった日本オラクルや、2024年8月期の連結営業利益が前年同期比37.5%増と大幅増益予想だったウエストホールディングスなどは上昇した。

主な指数	9/20終値	10/19終値	騰落率
日経平均株価	33,023.78	31,430.62	-4.8%
東証スタンダード市場TOP20	1,046.66	1,007.20	-3.8%

東証スタンダード市場TOP20



（出所：リフィニティブ等のデータより作成）

● 東証スタンダード市場TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	9/20 終値	10/19 終値	騰落率 %	概算時価総額 9/20(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	3,155	3,340	5.9%	1,537	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,750	5,750	0.0%	7,645	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	2,227	2,114	-5.1%	1,603	国内大手でも東海地盤に全国展開する 100 円ショップ
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス 3222	小売	100	1,116	1,051	-5.8%	1,384	首都圏に展開するマルエツ、カスミ、マックスバリュ関東、３社のスーパーマーケットの共同持株会社
大正製薬ホールディングス 4581	医薬品	100	6,162	5,913	-4.0%	5,034	OTC医薬品のリーディングカンパニーで、リポビタンD、パブロン、リアップをはじめ多くのカテゴリートップシェア製品を持つ
日本オラクル 4716	通信	100	9,868	10,655	8.0%	13,669	国内を拠点とした情報システム構築の為のソフトウェア・ハードウェア製品、ソリューション、コンサルティング、サポートサービス、教育の事業を展開
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,520	3,330	-5.4%	3,207	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,237	2,117	-5.4%	1,698	パチスロ大手
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,942	2,859	-2.8%	1,346	半導体製造装置部材の開発･製造
フクダ電子 6960	電気機器	100	5,390	5,410	0.4%	2,119	医用電子機器の開発･製造･販売および輸出入。予防･検査、治療、経過観察、在宅･介護までトータルソリューションを展開
アンビスホールディングス 7071	サービス	100	2,771	2,385	-13.9%	2,337	中核事業は有料老人ホーム「医心館」施設内における訪問看護、訪問介護、居宅介護支援等の各種サービスの提供と施設運営によるホスピス事業
アトム 7412	小売	100	928	892	-3.9%	1,727	コロワイドグループ企業で、ステーキ店、回転寿司店、焼肉店、居酒屋、カラオケボックスなどを経営
三菱食品 7451	卸売	100	4,025	3,920	-2.6%	1,707	国内外の加工食品、低温食品、酒類及び菓子の卸売が主な事業内容で、さらに物流事業及びその他サービス等の事業活動を展開
イオン北海道 7512	小売	100	876	869	-0.8%	1,212	北海道を代表する総合スーパーで、「イオン」「マックスバリュ」「まいばすけっと」など多様な業態の店舗を展開
ワークマン 7564	小売	100	4,845	4,200	-13.3%	3,438	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	3,675	3,330	-9.4%	3,139	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
三谷商事 8066	卸売	100	1,457	1,330	-8.7%	1,596	建設関連(セメント､生コン等)､エネルギー･生活関連(石油､LPガス等)､情報システム関連(システム開発･ネットワーク構築等)などの事業を展開
アコム 8572	金融	100	364.0	364.4	0.1%	5,709	三菱 UFJ フィナンシャル・グループの子会社で、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外における金融事業などを展開
沖縄セルラー電話 9436	通信	100	3,265	3,190	-2.3%	1,570	沖縄の総合通信事業者で、ＫＤＤＩグループの一員

（注）　ＳＢＩ新生銀行は 2023 年 9 月 28 日に上場廃止。

ファイナンスメモ

2023年10月23日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
5888	東G	DAIWA　CYCLE	600,000	200,000	120,000	10/23-10/26	11/8
5889	東S	Japan Eyewear Holdings	1,400,000	5,208,000	991,100	※1 10/31-11/13	※2 11/16～11/22
9238	東G	バリュークリエーション	105,000	198,000	45,400	11/7-11/13	11/22

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G「グロース市場」、名M「メイン市場」
※1　上場予定日の確定に合わせて更新されます。
※2　2023年11月16日から11月22日のいずれかの日（上場日の4営業日前までに決定予定）

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
5139	東G	オープンワーク	2023/11/1	1→4
3549	東P	クスリのアオキホールディングス	2023/11/20	1→3
4186	東P	東京応化工業	2023/12/31	1→3
5304	東S	SECカーボン	2023/12/31	1→5
6592	東P	マブチモーター	2023/12/31	1→2
6971	東P	京セラ	2023/12/31	1→4

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」

安藤証券の売買委託手数料表

株　式

約定代金	売買委託手数料（税込）			
50万円以下の場合	約定代金の	1.216380%		
50万円超・・・・・100万円以下の場合	約定代金の	1.184370%	＋	159円
100万円超・・・・・300万円以下の場合	約定代金の	0.896280%	＋	3,040円
300万円超・・・・・500万円以下の場合	約定代金の	0.842930%	＋	4,640円
500万円超・・・・・1,000万円以下の場合	約定代金の	0.704220%	＋	11,576円
1,000万円超・・・・・3,000万円以下の場合	約定代金の	0.554840%	＋	26,514円
3,000万円超・・・・・5,000万円以下の場合	約定代金の	0.277420%	＋	109,740円
5,000万円超・・・・・1億円以下の場合	約定代金の	0.096030%	＋	200,435円
1億円超の場合	約定代金の	0.085360%	＋	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。　●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。　●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円（税込）といたします。　●単元未満株売却手数料の計算方式　：単元株手数料を（単元未満株数／単元株数）で按分した手数料がかかります。　●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営･財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力（信用度）が変化し、損失を被ることがあります。 途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。 為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

●外貨建て債券を募集･売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
●外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
●既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
●外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料（1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円（税込））が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN（※4）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

・レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN の価額の上昇率・下落率は、2 営業日以上の期間の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。

・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN は、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。

・レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN は、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※ 1「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※ 2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※ 3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型 ETF などの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※4「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し 1 日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF 及び ETN の中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が＋（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、－（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

※ 5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。

〇その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ（https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html）でご確認いただけます。

ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

●当ファンドは、主として東南アジアの国々をはじめ、韓国、台湾、インド等のアジア諸国（日本を除く）の金融商品取引所に上場している製造業に関連する企業、あるいはその他の金融商品取引所またはそれに準ずる市場で取引されている同諸国の製造業に関連する企業または同諸国において製造業に関連する事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、投資信託証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。

●当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク、信用リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。

●安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%（税込）の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.529%(税込)の運用管理費（信託報酬）のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

●ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

＊ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで ＊

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。